

地域ブロック毎の協議の場における意見等

1. 東日本大震災や阪神・淡路大震災等における災害廃棄物処理の知見の共有・伝承

○ 組織の構築（事前準備と発災後の早期立ち上げ）

- ・発災後の組織、連携部署、応援状況について教えてほしい。
- ・阪神・淡路大震災の経験から自治体内の部署間連携が重要である。
- ・発災時には、県が中心となり処理計画、専門チームを作り対応する。
- ・東日本大震災で災害廃棄物の処理に関わった職員数はどれ位か。
- ・災害廃棄物の処理業務において、体調不良等で業務を離れた職員数を教えてほしい。

○ 災害廃棄物処理計画

- ・処理計画未策定の自治体に、計画が無かったことで発災時に困った事項を確認したい。
- ・処理計画策定済みの自治体に、①処理計画の実効性、②処理計画は広域的な被災を念頭に作成されたのか、について確認したい。
- ・処理計画策定までの流れを教えてほしい（作成時期、担当部署、作成に携わった人数）。

○ 既存の廃棄物処理施設の活用

- ・既存施設が被災した場合の、復旧・再稼働に必要な手順及び日数の実績を教えてほしい。

○ し尿・生活ごみの処理

- ・避難所で発生する、し尿や生活ごみの処理も、災害時に対応しなければならない課題。
- ・災害初期、避難所の生活ごみはどのように対応したのか。
- ・仮設トイレの備蓄（確保）をしていた場合、どの部署が担当したのか。
- ・仮設トイレの備蓄（確保）をしてなかった場合、発災当初、どのように対応したのか。
- ・バキュームカーはどのように確保したのか。応援要請や協力等で対応できたのか。
- ・し尿処理、生活ごみへの対応を、時系列的に教えてほしい。
- ・下水道復旧に要した期間は、概ねどの程度か教えてほしい。
- ・下水道復旧までの期間、し尿処理に関わった職員の残業時間は月何時間程度か。

○ 処理技術・方法

- ・災害廃棄物の処理技術（仮設焼却、セメント原料化、再生利用、広域処理）を採択する上での判断基準を教えてください。
- ・仮設焼却炉を設置するまでの手続（アセス、国庫補助等）や、設置条件を示してほしい。
- ・汚染土壌対策の処理事例、廃棄物処理での想定外のトラブル事例について知りたい。
- ・現段階で、こうすれば処理を早く完了できたと思われる事例を紹介してほしい。
- ・災害廃棄物の処理にあたり、優先して行った場所は何処か。また、優先して行うべきであった場所は何処か。
- ・危険物の取扱い方法を教えてほしい。

○ 災害廃棄物処理の進捗管理について

- ・発災後の災害廃棄物量の推計は、どのように実施したのか。
- ・廃棄物の推計量の見直しは、どのタイミングで何回実施したのか。
- ・災害廃棄物処理の進捗管理方法を教えてほしい。

2. 災害廃棄物処理に携わる関係者の役割分担について

- ・ある規模以上の災害廃棄物は、国や都道府県直轄での処理にならないのか。
- ・被災自治体単独での廃棄物処理は不可能。都道府県や近隣自治体との連携が必要。
- ・市区町村が機能しなくなった時の都道府県のサポート内容及び権限をどこまで機能させるかについて検討しているのか示してほしい。
- ・都道府県の役割（委託範囲）、支援内容、委託の方法について示してほしい。

3. 特例措置・財政措置

○ 特例制度

- ・東日本大震災の指針等（例：損壊家屋の撤去等）は、大規模災害でも適用されるか。
- ・仮設焼却炉等の処理施設を設置する際の、手続の簡略化について検討してほしい。
- ・局所的な激甚な災害で、再委託の特例が無かったため契約手続が煩雑になった例がある。
- ・雪害時、JAに協力をいただいたが、JAが処理業者に委託すると再委託となる。

○ 財政措置

- ・国庫補助等の概算払の時期を教えてください。
- ・仮設焼却炉等の設置や処理にかかった費用の、国庫負担割合を教えてください。
- ・補助対象として認められなかった費用の内容を知りたい。
- ・既設最終処分場への廃棄物受入後、新たに処分場を整備する際の補助をお願いしたい。
- ・廃棄物処理施設は平常時の廃棄物量を元に整備しており、災害廃棄物を受け入れる余力がない。地域の防災拠点となる廃棄物処理施設整備については、余力を見込むことができる交付金制度として欲しい。

4. 地方公共団体が実施すべき発災前の準備について

○ 災害廃棄物処理計画の策定について

- ・処理計画は何をポイントに策定すれば良いか。何を記載すれば良いか教えてください。
- ・処理計画の作成例や、優良事例を共有してほしい。
- ・先行して都道府県が処理計画を作り、各自治体に示してほしい。
- ・国、都道府県、市区町村がそれぞれ策定する計画どうしは整合しているのか。
- ・市区町村がコンサルタントに委託した「災害廃棄物処理計画」は、いずれも自区内処理を念頭に置いて作成しているため、広域連携が必要な大規模災害に対応していない。
- ・毎年作成している「地域防災計画」の中に、災害廃棄物処理を含めている。
- ・地域ブロック内の試算でもかなりの資源化物ができるので、どこで利用するかが課題。
- ・処理計画として数値を計上している例もあるが、東日本大震災の選別実績等を基に算定したものや、既存施設の実績を基に算定したものなどが混在している。
- ・国、都道府県は、処理計画の作成に関し、どこまで支援してくれるのか（支援してほしい）。

○ 処理に必要な用地の確保について

- ・仮置場の選定フロー、選定時の優先事項、面積、賃料等の算定方法を教えてください。
- ・農地や民有地利用時の、地権者との交渉例や留意事項について教えてください。
- ・仮置場使用時及び返却時の、トラブル事例と解決策を教えてください。
- ・仮置場の管理体制、初動時の警察・消防との連携方法について教えてください。
- ・消防と、火災発生を想定した訓練を実施していたかについて教えてください。
- ・現実的には二次仮置場の場所を決めることができず、大きな課題となっている。
- ・仮置場として市有地だけでなく、県有地、国有地も利用できるよう検討してほしい。

- ・工場の建設予定地、空地など私有地でまとまった更地がある場合は、計画には組み込まないかもしれないが、発災後すぐに相談できるよう目星をつけておくことも必要。

○ 処理困難物の処理について

- ・冷凍倉庫内の保管物や各所で保有している危険物（薬品・化学物質）の種類や量は、現在把握していない。
- ・在宅医療を含めた、医療系廃棄物の取扱いを確認する必要がある。
- ・どの部署にどのような届出が出されているのか把握しておらず、廃棄物部局としては有害化学物質の把握・検討まで行っていないのが現状。情報が一元的に管理されていない。
- ・有害物の処理よりも、廃棄物の処理を行う作業員への安全確保の観点から検討する必要がある。
- ・毒物・劇物・有害物等の保管場所、保管量、保管状況、保管責任者及び緊急時の連絡先等について、前もって情報を整理しておくことは非常に有益である。
- ・漁網などの処理困難物の知見についても共有すべきである。

○ 再生資材の利用促進について

- ・再生資材は自分達で使用するという意識が重要。再生資材の使い道は難しい。
- ・自分達が発注者で使用者であるならば、規格も自分達で決めることができる。
- ・再生資材利用先の調整方法、利用先の実例について教えてほしい。

○ 協定について

- ・協定は大抵、様々な部署と重複して結ばれており、発災後に協定に基づく様々な依頼が民間事業者者に集中し、災害廃棄物対策に関する依頼が制約を受ける可能性を念頭におくべき。

○ 広域連携について

- ・災害の規模によっては、地域ブロック間の連携も必要。
- ・県境を越える自治体に処理を委託する場合の支障は何か教えてほしい。
- ・広域連携で処理を委託する廃棄物は何か。連携先の選択のポイントは何か。
- ・自治体によって、災害廃棄物処理のプライオリティが異なるのが課題。
- ・産廃許可業者に関しては、都道府県が情報（受入可能施設の数、受入基準等）も権限も有しており、市区町村が広域連携を直接検討することは困難。両者の連携が必要。
- ・廃棄物の受入れ可能な施設や、受入基準などを整理しリスト化することが重要。
- ・産業廃棄物処理業者が保有している最終処分場の活用も必要。
- ・実体験では、他地域からの廃棄物の受入可否は自治体ではなく住民が最終的に判断する。
- ・最終処分場は埋めたら終わりであり、新たな処分場の確保は非常に困難なため、広域処理受入れの判断は慎重にならざるをえない。
- ・仮置場は市内ですら確保が難しく、他の自治体からの災害廃棄物の受入れるのは難しい。

5. 教育・訓練に関して

○ 求められる人材について

- ・市区町村は人事異動が多く災害廃棄物の専門員の養成が難しい。しかし、見方を変えれば災害廃棄物がわかる職員の増加に繋がる。貴重な専門職員のリスト化は必要。
- ・発災時には、民間コンサルタントの活用が必要。
- ・災害廃棄物処理に対応できる、スペシャリスト養成のためのリーダー研修等が必要。

○ 教育・研修の内容及び実施方法について

- ・処理計画未策定の自治体が多いため、策定の必要性を認識して貰うための研修が必要。

- ・各自治体が同じ判断基準で動けるような研修が必要。
- ・DVD や WEB 等の活用で、防災教育と同様、最低限必要な知識を習得できる仕組みが必要。

6. 地域ブロック毎の協議の場

○活動目的・方針について

- ・協議会は、発災時の連絡体制構築、地域のネットワーク構築、応援要請方法の確認、協定に関する意見交換及び人材育成等を議論する場としたい。
- ・発災後、暫くは盛り上がるものの次第に意識が薄れてしまう。広域連携や災害対策の必要性について、意識を長く持ち続けられるような仕組みが必要ではないか。
- ・災害廃棄物だけでなく、災害時のし尿や避難所等から出る一般廃棄物についても情報共有・協議を行う場としてもらいたい。